

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・上席執行役員 総合企画本部長 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役・上席執行役員 総合企画本部長 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	206,679	206,457	271,868
経常利益(百万円)	12,113	8,691	14,300
四半期(当期)純利益(百万円)	6,417	5,053	7,599
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数(千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額(百万円)	81,894	87,181	83,192
総資産額(百万円)	256,195	277,008	252,878
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	185.45	146.06	219.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	184.95	145.66	219.02
1株当たり配当額(円)	16.0	16.0	32.0
自己資本比率(%)	32.0	31.5	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,845	7,511	10,908
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,146	14,997	14,208
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,944	8,828	3,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,339	4,623	3,280

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.62	41.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるホームセンター業界では、わが国経済の緩やかな回復傾向等を背景に、消費者マインドにも幾分明るさが窺われ、売上面では多少改善がみられました。もっとも、引続き気温等の天候要因に左右される面が大きいほか、為替相場の円安が進行し、今春には消費税率の引き上げが控えている状況下、業態を超えた競合も激しさを増しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当第3四半期累計期間にホームセンター8店舗（宮城県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、奈良県、岡山県、広島県）、プロを4店舗（神奈川県、京都府、大阪府）出店した他、ホームセンター2店舗を閉店したため、11月末現在の店舗数は288店舗（うち、プロ39店舗、ホームストック58店舗）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は206,457百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。商品部門別では、資材・建材関連、リフォーム、履物・衣料等は堅調でしたが、家電、インテリア、文具・事務用品等が低調な売上となりました。

売上高が減少したことに加え、売上総利益率が急速な円安進行に伴う仕入原価の上昇等から36.1%と前年同四半期比0.3ポイント低下したことにより、売上総利益は74,602百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。営業収入は10,011百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、店舗数の増加に伴う人件費、減価償却費などの増加や新物流センターの稼働開始に伴う備品費の増加から、販売費及び一般管理費が74,543百万円（前年同四半期比4.1%増）と増加したため、営業利益は10,070百万円（前年同四半期比25.2%減）と減少しました。

経常利益は、営業利益の減少が響き、8,691百万円（前年同四半期比28.3%減）と減少しました。また、四半期純利益も、5,053百万円（前年同四半期比21.2%減）と減益となりました。

（財政状態の変動状況）

当第3四半期会計期間末の総資産は前期末より24,130百万円増加し、277,008百万円となりました。建物が10,706百万円、商品及び製品が7,983百万円、現金及び預金が1,342百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期会計期間末の純資産は87,181百万円で、自己資本比率は前期末より1.4ポイント低下し31.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,342百万円増加し、4,623百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が8,639百万円となった他、仕入債務の増加額7,280百万円などの収入がありましたが、たな卸資産の増加額8,146百万円及び法人税等の支払額5,431百万円などの支出により、7,511百万円の収入（前年同四半期比4.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出14,163百万円及び差入保証金の差入による支出2,058百万円などにより、14,997百万円の支出（前年同四半期比47.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入1,525百万円及び借入金の純増加額10,656百万円などにより、8,828百万円の収入（前年同四半期比199.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年9月1日～平成25年11月30日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,519,300	345,193	同上
単元未満株式	普通株式 82,313	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	345,193	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	80,500	-	80,500	0.23
計	-	80,500	-	80,500	0.23

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役・上席執行役員	海外商品部長(兼)中国室長	荒川 春子	平成25年11月13日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	第1営業統轄(兼) 第2営業統轄	代表取締役副社長	第2営業統轄	疋田 直太郎	平成25年11月13日
取締役相談役	-	代表取締役社長	第1営業統轄	疋田 耕造	平成25年11月13日
取締役・上席執行役員	-	代表取締役副社長	総合企画担当	品川 良一	平成25年11月13日
取締役・上席執行役員	-	専務取締役・上席執行役員	開発担当	西村 義之	平成25年11月13日
取締役・上席執行役員	-	常務取締役・上席執行役員	人事総務担当	寺田 光廣	平成25年11月13日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	4,642
売掛金	3,166	4,138
商品及び製品	63,436	71,419
原材料及び貯蔵品	512	675
繰延税金資産	1,383	1,554
その他	5,150	5,765
貸倒引当金	151	182
流動資産合計	76,796	88,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,006	80,712
土地	29,275	29,238
建設仮勘定	3,628	2,074
その他(純額)	16,802	20,840
有形固定資産合計	119,712	132,865
無形固定資産	4,967	4,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940	1,508
破産更生債権等	134	-
差入保証金	46,549	46,786
その他	2,953	3,065
貸倒引当金	176	62
投資その他の資産合計	51,401	51,298
固定資産合計	176,081	188,995
資産合計	252,878	277,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,466	24,746
短期借入金	7,000	15,500
1年内返済予定の長期借入金	31,197	31,010
1年内償還予定の社債	625	625
未払法人税等	2,592	820
賞与引当金	1,226	1,871
役員賞与引当金	132	-
店舗閉鎖損失引当金	421	407
その他	10,237	12,116
流動負債合計	70,899	87,099
固定負債		
社債	781	312
長期借入金	67,458	69,802
繰延税金負債	740	689
受入保証金	14,222	13,800
資産除去債務	1,851	2,100
その他	13,732	16,023
固定負債合計	98,786	102,728
負債合計	169,685	189,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,917
利益剰余金	47,628	51,575
自己株式	114	114
株主資本合計	83,090	87,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	139
繰延ヘッジ損益	2	4
評価・換算差額等合計	102	144
純資産合計	83,192	87,181
負債純資産合計	252,878	277,008

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	206,679	206,457
売上原価	131,367	131,854
売上総利益	75,311	74,602
営業収入	9,785	10,011
販売費及び一般管理費	71,634	74,543
営業利益	13,463	10,070
営業外収益		
受取利息	103	99
受取配当金	31	35
為替差益	49	61
匿名組合投資利益	68	85
その他	184	125
営業外収益合計	437	408
営業外費用		
支払利息	1,576	1,608
その他	209	179
営業外費用合計	1,786	1,787
経常利益	12,113	8,691
特別利益		
受入保証金解約益	77	98
特別利益合計	77	98
特別損失		
固定資産除却損	15	33
減損損失	525	116
特別損失合計	540	149
税引前四半期純利益	11,651	8,639
法人税、住民税及び事業税	5,174	3,752
法人税等調整額	59	166
法人税等合計	5,233	3,586
四半期純利益	6,417	5,053

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,651	8,639
減価償却費	5,268	5,821
のれん償却額	124	124
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	15	14
固定資産除却損	15	33
減損損失	525	116
受取利息及び受取配当金	134	135
支払利息	1,576	1,608
売上債権の増減額(は増加)	811	972
たな卸資産の増減額(は増加)	5,294	8,146
仕入債務の増減額(は減少)	3,619	7,280
その他	774	77
小計	17,299	14,433
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	1,535	1,531
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,957	5,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,845	7,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,880	14,163
投資有価証券の償還による収入	-	500
差入保証金の差入による支出	2,579	2,058
差入保証金の回収による収入	1,085	1,821
預り保証金の受入による収入	412	197
預り保証金の返還による支出	500	574
その他	684	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,146	14,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,500	61,500
短期借入金の返済による支出	57,000	53,000
長期借入れによる収入	24,500	25,500
長期借入金の返済による支出	24,626	23,343
リース債務の返済による支出	173	317
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,522	1,525
割賦債務の返済による支出	1,292	1,531
社債の償還による支出	468	468
配当金の支払額	1,016	1,035
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,944	8,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,339	¹ 4,623

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	3,357百万円	4,642百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	3,339	4,623

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	484	14.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	553	16.0	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	553	16.0	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	185円45銭	146円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,417	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,417	5,053
普通株式の期中平均株式数(株)	34,601,837	34,601,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	184円95銭	145円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,900	92,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成25年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....553百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎	充弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。